

Y	《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；	Y	「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
Y	关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的 订阅规则 ；	Y	「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの 受信にあたってのお願い をご覧ください。
Y	如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的 “里兆法律资讯” 栏目；	Y	「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの 「里兆法律情報」 の欄をご覧ください。
Y	如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系 联系 。	Y	ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご 連絡 ください。

Issue 49-2007/03/10~2007/03/16

一、相关新法令与新政策

I [关于促进创业投资企业发展有关税收政策的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税【2007】31号
【发布日期】2007-02-07
【实施日期】2006-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5227373.html>

I [关于规范和加强涉外企业汇总（合并）申报缴纳所得税管理有关问题的通知](#)

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国税发【2007】23号
【发布日期】2007-02-28
【提示】该通知对外商投资企业和外国企业汇总（合并）申报缴纳所得税的申报认定、审核和备案事项等方面的有关操作问题进行了规定，该通知从2006年度涉外企业所得税汇算清缴开始执行。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5220464.html>

一、関連する新法令及び新政策

I [創業投資企業の発展の促進に関する税収政策に関する通知](#)

【発布機関】財務部、国家税務局
【発布番号】财税【2007】31号
【発布日】2007-02-07
【施行日】2006-01-01
【法令全文】下記のURLをクリックしてください：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5227373.html>

I [涉外企業の所得税の連結（合併）申告と納付の管理に対する規範化と強化に関する問題についての通知](#)

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国税発【2007】23号
【発布日】2007-02-28
【コメント】この通知は外商投資企業と外国企業の連結（合併）申告と納付に対する認定と査定及び報告等の方面の関係する操作上の問題について規定を行った。この通知は2006年度の涉外企業所得税総決算納付より執行される。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5220464.html>

I 关于印发《中国银行业实施新资本协议指导意见》的通知

【发布单位】中国银行业监督管理委员会

【发布日期】2007-02-28

【实施日期】2007-02-28

【提示】该通知对2004年06月巴塞尔银行监管委员会发布的《统一资本计量和资本标准的国际协议：修订框架》(以下简称“新资本协议”)在中国的推行进行了规定。根据该通知：

- n 中国银行业监督管理委员会将商业银行分为两类,实施不同的资本监管制度:
 - 在其他国家或地区(含香港、澳门等)设有业务活跃的经营性机构、国际业务占相当比重的大型商业银行应实施新资本协议。
 - 其他商业银行(含外国银行子行)可以自愿申请实施新资本协议;若不选择实施新资本协议,将继续执行现行资本监管规定。
- n 该通知还对实施新资本协议的目标、原则、方法、时间表,以及推进新资本协议实施的主要措施等内容进行了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20070312BDA87AD2C92FF7AAF8DC686420E1700>

I 关于网上交易的指导意见(暂行)

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部公告【2007】第19号

【发布日期】2007-03-06

【实施日期】2007-03-06

【提示】该意见对网上交易及其参与方、网上交易的基本原则、网上交易参与方规范行为和网上交易促进等内容进行了规定。主要包括：

- n 网上交易是买卖双方利用互联网进行的商品或服务交易。
- n 网上交易参与方包括网上交易的交易方和网上交易服务提供者。
 - 交易方包括买方和卖方,现行法律制度规定从事商品和服务交易须具备相应资格的,交易方应当符合其规定。
 - 网上交易服务提供者包括

I 「中国银行业新资本协议的实施についての指導意見」の配布に関する通知

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会

【発布日】2007-02-28

【施行日】2007-02-28

【コメント】この通知は2004年6月バーゼル銀行監督委員会が発布した「統一資本計量と資本標準の国際協議：改定枠組」(以下「新資本協議」と略す)の中国での推進につき規定している。

- n 中国銀行業監督管理委員会は商業銀行を二種類に分け、それぞれ異なる資本監督管理制度を実施する:
 - 他の国家や地区(香港とマカオ等を含む)に業務の活発な経営性機構を設け、国際業務が相当の比重を占める大型の商業銀行は新資本協議を実施しなければならない。
 - その他の商業銀行(外国銀行の子銀行を含む)は自主的に申請し新資本協議を実施することができる;若し新資本協議の実施を選択しない場合は、現行の資本監督管理規定を引き続き執行するものとする。
- n この通知は新資本協議の実施の目標、原則、方法、スケジュール、及び新資本主義の主要な措置等の内容についても規定を行っている。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20070312BDA87AD2C92FF7AAF8DC686420E1700>

I インターネット取引に関する指導意見(暫定)

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部公告【2007】第19号

【発布日】2007-03-06

【施行日】2007-03-06

【コメント】この意見はインターネット取引及び、参与者、インターネット取引の基本原則、インターネット取引の参与者規範行為とインターネット取引の促進等の内容につき規定を行っている。主要内容は以下の通り：

- n インターネット取引とは売り手と買い手の双方がインターネットを利用して商品或いはサービスの取引を行うことを言う。
- n インターネット取引の参与者とはインターネット取引の取引者とインターネット取引サービスの提供者を含む。
 - 取引者は買い手と売り手を含む、現行の法律制度は商品とサービスの取引に携わるには、そ

- 网上交易平台服务提供者
和网上交易辅助服务提供者，
网上交易服务提供者
应具备合法的主体资格。
- n 交易各方采用电子邮件、网上交
流等方式订立合同，应当遵守合
同法、电子签名法的有关规定，
注意下列事项：
- 与数据电文确认收讫有关的
事项；
 - 以数据电文形式发送的要
约的撤回、撤销和失效以
及承诺的撤回；
 - 自动交易系统形成的文件
的法律效力；
 - 价款的支付，标的物和有
关单据、凭证的交付；
 - 管辖法院或仲裁机构的选择，
准据法的确定；
 - 法律、法规规定的其他事
项。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

关于网上交易的指导意见（暂行）

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200703/20070304448295.html>

电子签名法

http://www.mii.gov.cn/art/2005/12/15/art_522_1320.html

れに応じた資格を備え持たなければ
ならないと規定した場合、
取引者はこの規定に符合する
必要がある。

- インターネット取引サービスの提
供者はインターネット取引サー
ビス環境提供者とインターネット取
引の補助的サービス提供者を
含み、インターネット取引サー
ビス提供者は、合法的主体の資
格を有していなければならない。
- n 取引の双方は、電子メール、オンライ
ンコミュニケーション等を採用して契約
を結び、契約法、電子署名法の関
連する規定を遵守し、下記の事項に
注意しなければならない。
- デジタル電子文書の受け取りの
確認に関する事項。
 - デジタル電子文書の形式で発
送された申し込みの撤回、取消
しと失効及び承諾の撤回。
 - 自動取引システムが形成した文
書の法律效力。
 - 代金の支払い、対象物と関係
する書付証書・証明証書の交
付。
 - 管轄裁判所或いは仲裁機構の
選択、準拠法の確定。
 - 法律、法規に規定されるその
他の事項。

【関係法令全文】下記のURLをクリックしてください：

インターネット取引に関する指導意見（暫定）

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200703/20070304448295.html>

電子署名法

http://www.mii.gov.cn/art/2005/12/15/art_522_1320.html

I 上海市工商局关于开展全市户外广告专项检查的通知

【发布单位】上海市工商局

【发布日期】2007-03-13

【实施日期】2007-03-13

【提 示】根据该通知，上海市工商局将对上海市户外广告的发布情况开展专项检查。其中，依照《户外广告登记管理规定》应当登记的户外广告为重要检查对象。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

上海市工商局关于开展全市户外广告专项检查的通知

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai10109.html>

户外广告登记管理规定

<http://wzi.saic.gov.cn/pub/ShowContent.asp?CH=ZCFG&ID=186&myRandom=.040897514303673>

I 上海市工商局的全市户外广告の特定項目検査を行うことに関する通知

【発布機関】上海工商局

【発 布 日】2007-03-13

【施 行 日】2007-03-13

【コメント】この通知によると、上海市工商局は上海市の屋外広告の発布の状況につき特定項目検査を行うことになる。中でも、「户外広告登記管理規定」によって登記が必要な户外広告を重要な検査対象としている。

【関係法令全文】下記のURLをクリックしてください：

上海市工商局的全市户外广告の特定項目検査を行うことに関する通知

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai10109.html>

户外公告登記管理規定

<http://wzi.saic.gov.cn/pub/ShowContent.asp?CH=ZCFG&ID=186&myRandom=.040897514303673>

I 中华人民共和国物权法

【发布单位】全国人民代表大会

【发布文号】中华人民共和国主席令第六十二号

【发布日期】2007-03-16

【实施日期】2007-10-01

【提 示】该法分为总则、所有权、用益物权、担保物权、占有等 5 编,共 19 章 247 条。根据该法规定:

- n 因物(包括不动产和动产)的归属和利用而产生的民事关系,适用该法。物权是指权利人依法对特定的物享有直接支配和排他的权利,包括所有权、用益物权和担保物权。
- n 国家、集体、私人的物权和其他权利人的物权受法律保护,任何单位和个人不得侵犯。
- n 不动产物权的设立、变更、转让和消灭,应当依照法律规定登记。动产物权的设立和转让,应当依照法律规定交付。
- n 私人对其合法的收入、房屋、生活用品、生产工具、原材料等不动产和动产享有所有权;私人合法的储蓄、投资及其收益受法律保护。企业法人对其不动产和动产依照法律、行政法规以及章程享有占有、使用、收益和处分的权利。
- n 建筑区划内,规划用于停放汽车的车位、车库应当首先满足业主的需要。建筑区划内,规划用于停放汽车的车位、车库的归属,由当事人通过出售、附赠或者出租等方式约定。占用业主共有的道路或者其他场地用于停放汽车的车位,属于业主共有。
- n 住宅建设用地使用权期间(70 年)届满的,自动续期。非住宅建设用地使用权期间届满后的续期,依照法律规定办理。
- n 债务人或者第三人有权处分的财产,可以抵押。《中华人民共和国担保法》与该法的规定不一致的,适用该法。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://news.xinhuanet.com/politics/2007-03/19/content_5865919.htm

I 中華人民共和國物權法

【發布機關】全國人民代表大會

【發布機關】中華人民共和國主席令第六十二號

【發布日】2007-03-16

【施行日】2007-10-01

【コメント】この法律は総則、所有権、用益物权、担保物权、占有権等 5 編からなり、全部で 19 章 247 条ある。この法律の規定によると、

- n 物(不動産と動産を含む)の帰属と利用により発生した民事関係につきこの法律を適用する。物権とは、権利人が法律に基づき特定のものに対し有する直接支配と排他的権利を指し、所有権、用益物権、担保物権を含む。
- n 国家、集団、個人の物権とその他の権利人の物権は法律の保護を受ける。いかなる機構と個人もこれを犯してはならない。
- n 不動産物権の設立、変更、譲渡と消滅は法律の規定により登記を行わなければならない。動産物権の設立と譲渡は、法律の規定に従い引き渡されなければならない。
- n 私人はその合法的収入、家屋、生活用品、生産工具、原材料等不動産及び動産につき所有権を有する。個人の合法的な貯蓄、投資、及びその収益は法律の保護を受ける。企業法人はその不動産と動産に対し、法律、行政法規及び定款に基づき、占有・使用・収益と処分の権利を有する。
- n 建築区内で、車の駐車場所として定められている場所や車庫はまず所有者の需要を満たさなければならない。建築区の中で駐車用に定められた場所や車庫の帰属は当事者の販売、付属贈与或いは賃貸の方式で約定する。所有主が共有する道路或いはその他の場所を占有し駐車に使用する場所は、所有者の共有に属する。
- n 住宅建築用土地所有権の期限は 70 年で満期となり、自動的に延期される。非住宅建設用地所有権の期間満了後の延期については、法律規定に従い処理する。
- n 債務者或いは第三者は法律、行政法規により未だ抵当を入れることを禁止されていない財産につき、抵当を入れることができる。「中華人民共和國担保法」とこの法律の規定が一致しないときは、この法を適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください:

http://news.xinhuanet.com/politics/2007-03/19/content_5865919.htm

I 中华人民共和国企业所得税法

【发布单位】全国人民代表大会

【发布文号】中华人民共和国主席令第六十三号

【发布日期】2007-03-16

【实施日期】2008-01-01

【提 示】该法分为总则、应纳税所得额、应纳税额、税收优惠、源泉扣缴、特别纳税调整、征收管理、附则等 8 章，共 60 条，主要包括：

- n 在中国境内的企业(包括居民企业、非居民企业)和其他取得收入的组织为企业所得税的纳税人，依照该法规定缴纳企业所得税；个人独资企业、合伙企业不适用该法。
 - 居民企业应当就其来源于中国境内、境外的所得缴纳企业所得税；
 - 非居民企业在中国境内设立机构、场所的，应当就其所设机构、场所取得的来源于中国境内的所得，以及发生在中国境外但与其所设机构、场所有实际联系的所得，缴纳企业所得税；
 - 非居民企业在中国境内未设立机构、场所的，或者虽设立机构、场所但取得的所得与其所设机构、场所没有实际联系的，应当就其来源于中国境内的所得缴纳企业所得税（此时，适用的税率为 20%）。
- n 企业所得税的税率一般为 25%。
- n 国家对重点扶持和鼓励发展的产业和项目，给予企业所得税优惠。
 - 符合条件的小型微利企业，减按 20% 的税率征收企业所得税；
 - 国家需要重点扶持的高新技术企业，减按 15% 的税率征收企业所得税。
- n 该法为照顾部分老企业适应新的税率环境，规定：
 - 该法公布前已经批准设立的企业，依照当时的税收法律、行政法规规定，享受低税率优惠的，按照国务院规定，可以在该法施行后五年内，逐步过渡到该法规定的税率；
 - 享受定期减免税优惠的（例如，“二免三减半”），按照国务院规定，可以在该法施行后继续享受到期满为

I 中華人民共和國企業所得稅法

【發布機關】全國人民代表大會

【發布番号】中華人民共和國主席令第六十三號

【發布日】2007-03-16

【施行日】2008-01-01

【コメント】この法律は、総則、納めるべき所得額、納めるべき税額、税収優遇、源泉徴収、特別納税調整、徴収管理、付則の 8 章からなり、全部で 60 条。主な内容は以下の通りである。

- n 中国国内の企業（居民企業と非居民企業を含む）とその他収入のある組織は企業所得税の納税人であり、この法律規定に従い企業所得税を納める。個人独資企業、パートナー制企業にはこの法規を適用しない。
 - 居民企業は中国国内及び国外から得た所得につき企業所得税を納めなければならない。
 - 非居民企業であって中国国内で機構や場所を設立しているものは、その機構・場所において中国国内から獲得した所得及び中国国外で発生したが、その設置した機構や場所と実質的関わりのある所得につき企業所得税を納付しなければならない。
 - 非居民企業が中国国内で未だ機構や場所をを設立していないか、或いは機構や場所を設立したが、得た所得がその機構や場所と実質的関係のない場合、中国国内から得た所得につき企業所得税を納付するべきである（かかる場合、適用税率は 20% とする）。
- n 企業所得税の一般税率は 25% とする。
- n 国家が重点的にサポート及びその発展を奨励する産業とプロジェクトに対しては、企業所得税の優遇を与える。
 - 条件を満たす小型の微利益企業は、減免措置として 20% の税率で企業所得税を徴収する。
 - 国家が重点的にサポートする必要のあるハイテクノロジー企業については、減税措置として、15% の税率で企業所得税を徴収する。
- n この法規は一部の従来からの企業が新しい税率環境に慣れるために、以下のように規定する。
 - この法規が發布される前に既に批准され設立した企業で、当時の税収法律及び行政法規の規定により低税率の優遇政策を受

止,但因未获利而尚未享受优惠的,优惠期限从该法施行年度起计算。

- n 该法自 2008 年 01 月 01 日起实施, 1991 年 04 月 09 日全国人民代表大会通过的《中华人民共和国外商投资企业和外国企业所得税法》和 1993 年 12 月 13 日国务院发布的《中华人民共和国企业所得税暂行条例》同时废止。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://news.xinhuanet.com/politics/2007-03/19/content_5866048.htm

けていたものは、国务院の規定により、この新法規が施行されてから五年以内に、段階的に当該新法規の定める税率への移行を行う。

- 定期減免税優惠(例えば、「二免三減半」)を受けているものは、国务院の規定により、この新法規が施行された後も、その優惠措置が満期となるまで引続き行われる、ただし、未だ利益を上げていないため優惠措置を受けていないものについては、優惠期限は当該法規が施行された年度から起算する。

- n この法規は 2008 年 1 月 1 日より施行される、この日を以て 1991 年 4 月 9 日に全国人民代表大会にて通過した「中華人民共和国外商投資企業と外国企業所得税法」及び 1993 年 12 月 13 日に国务院が發布した「中華人民共和國企業所得稅暫定條例」は同時に廃止される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください:

http://news.xinhuanet.com/politics/2007-03/19/content_5866048.htm

I 中国人民银行关于调整金融机构人民币存款基准利率的通知

- 【发布单位】中国人民银行
- 【发布文号】银发【2007】79 号
- 【发布日期】2007-03-17
- 【实施日期】2007-03-18

【提 示】根据该通知, 中国人民银行决定, 自 2007 年 03 月 18 日起上调金融机构人民币存款基准利率。金融机构人民币存款基准利率调整表如下:

项 目	调整前 利率	调整后 利率
一、城乡居民和单位存款		
(一) 活期存款	0.72	0.72
(二) 整存整取定期存款		
三 个 月	1.80	1.98
半 年	2.25	2.43
一 年	2.52	2.79
二 年	3.06	3.33
三 年	3.69	3.96
五 年	4.14	4.41

I 中国人民银行による金融機構人民元の預金と貸付金の基準利率の調整に関する通知

- 【発布機関】中国人民銀行
- 【発布番号】銀發【2007】79 号
- 【発 布 日】2007-03-17
- 【施 行 日】2007-03-18

【コメント】この通知により、中国人民銀行は 2007 年 3 月 18 日より、金融機構の人民元預金・貸付基準利率を引き上げることを選定した。金融機構人民元預金・貸付金基準利率調整は以下の表の通りである。

項 目	調 整 前 の利率	調 整 後 の利率
一、都市と農村の住民と機構の預金		
(一) 普通預金	0.72	0.72
(二) 定期預金		
三ヶ月	1.80	1.98
半 年	2.25	2.43
一 年	2.52	2.79
二 年	3.06	3.33
三 年	3.69	3.96
五 年	4.14	4.41

二、各项贷款		
六个月	5.58	5.67
一年	6.12	6.39
一年（不含）至三年（含）	6.30	6.57
三年（不含）至五年（含）	6.48	6.75
五年（不含）年以上	6.84	7.11

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2126>

二、各項貸付金		
六ヶ月	5.58	5.67
満一年	6.12	6.39
一年（満一年を含まず）～満三年	6.30	6.57
三年（満三年を含まず）～満五年	6.48	6.75
五年（満五年を含まず）以上	6.84	7.11

【法令全文】下記のURLをクリックしてください：
<http://www.pbc.gov.cn/detail.asp?col=100&id=2126>

I 关于调整个人住房公积金存贷款利率的通知

【发布单位】建设部
【发布文号】建金管【2007】76号
【发布日期】2007-03-17
【实施日期】2007-03-18
【提 示】根据《中国人民银行关于调整金融机构人民币存贷款基准利率的通知》（银发【2007】79号），建设部对个人住房公积金存贷款利率作如下调整：

- n 自2007年03月18日起，上年结转的个人住房公积金存款利率由现行的1.8%调整为1.98%，当年归集的个人住房公积金存款利率不变。
- n 自2007年03月18日起，上调个人住房公积金贷款利率。五年期以下（含五年）及五年期以上个人住房公积金贷款利率均上调0.18个百分点。五年期以下（含五年）从4.14%调整为4.32%，五年期以上从4.59%调整为4.77%。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.cin.gov.cn/indus/file/2007031701.htm>

I 個人住宅公共積立金の預金・貸付金の利率の調整に関する通知

【発布単位】建設部
【発布番号】建金管【2007】76号
【発布日】2007-03-17
【施行日】2007-03-18
【コメント】「中国人民銀行の金融機構人民元の預金と貸付金の基準利率の調整に関する通知」（銀発【2007】79号）に基づき、建設部は個人住宅公共積立金の預金・貸付金の利率につき以下のような調整を行った。

- n 2007年3月18日より、前年繰越分については個人住宅公積立金の預金利率を現行の1.8%から1.98%に調整する。今年度貯蓄の個人住宅公積立金の預金利率は変わらない。
- n 2007年3月18日より、個人住宅積立金の貸付利率を引き上げる。五年期以下（五年を含む）および五年期以上の個人住宅積立金の貸付利率はどちらも0.18%引き上げられる、よって五年期以下（五年を含む）は4.14%から4.32%に改められ、五年期以上は4.59%から4.77%に改められる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください：
<http://www.cin.gov.cn/indus/file/2007031701.htm>

更正告示

第46期《里兆法律资讯》第六页中，“中国法律对于商用密码使用的限制（连载之一/共二篇）”的部分内容编写有误。“在中国境内使用商用密码的限制情况”的表格中，“中国境外企业”和“中国境外个人”使用“中国境外生产的密码产品”的情形所对应的“限制使用情况”一栏中的“不得在中国境内使用”，应更正为“经审批才能在中国境内使用”；所对应的“相关申请程序”一栏中的“不受理申请”，应更正为“需向有关的国家密码管理机构办理境外企业或个人使用境外生产的密码产品登记，取得《境外组织或个人使用密码产品准用证》和《使用境外生产的密码产品准用证》”。特此更正。

更正背景：

现行有效的《商用密码管理条例》第十四条规定：“任何单位或者个人只能使用经国家密码管理机构认可的商用密码产品，不得使用自行研制的或者境外生产的密码产品。”而目前实践中，境外企业或个人向有关的国家密码管理机构办理登记，取得《境外组织或个人使用密码产品准用证》和《使用境外生产的密码产品准用证》后，可以使用“境外生产的密码产品”。

查看更正后的第46期《里兆法律资讯》，请登录我们的网站www.leezhao.com；如果需要更正后的第46期《里兆法律资讯》全文，请与我们联系。

以上，给您带来了不便，敬请谅解。

里兆律师事务所
即日

訂正のお知らせ

第46期「里兆法律情報」の6ページ目、「中国の法律における商業暗号の使用に関する規制（連載の一・全二回）」の内容に間違いがありました。中国国内での商業暗号の使用に関する規制の表の中で「中国国外の企業」と「中国国外の個人」が「中国国外で製造した暗号化製品」を使用する場合の行に対応する「使用に関する規制」の欄に「使用してはならない」とあるのは間違いで、正しくは「審査許認可を経て初めて中国国内で使用できる。」となります。また、同じ行の「関係の申請手続き」の欄に「申請を受けない。」とあるのは間違いで、正しくは、「関係の国家暗号管理機構にて国外企業又は個人が国外で生産された暗号化製品の使用登記を行い、『国外組織又は個人の暗号化製品使用許可証』と『国外製造の暗号化製品使用許可証』を取得する必要があります。」です。ここに訂正いたします。

訂正の背景：

現行の「商用暗号管理条例」第14条は「いかなる単位又は個人も国家暗号管理機構が認可した商業暗号化製品しか使用することはできず、自ら研究製造した又は国外で生産した暗号化製品を使用してはならない」と規定しています。しかし、今現在の実践の中では、国外企業又は個人は関係の国家暗号管理機構にて登記を行い、「国外組織又は個人の暗号化製品使用許可証」と「国外製造の暗号化製品使用許可証」を取得した後、「中国国外で製造した暗号化製品」を使用することができます。

なお訂正後の第46期「里兆法律情報」を参照するには、www.leezhao.comにアクセスしてください。訂正後の第46期「里兆法律情報」全文が必要な方は、私どもに連絡してください。

以上、ご不便を招きましたこと、お詫び申し上げます。

里兆法律事務所
即日

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関係する新情報

I 上海市工商部门推出 10 份消费维权类合同示范文本

上海市工商部门推出 10 份消费维权类合同示范文本，包括《上海市互联网免费电子邮箱服务合同》、《上海市电视广播广告发布合同》、《上海市报刊广告发布合同》、《上海市户外广告发布合同》等。

查看相关合同示范文本，您可以点击以下网址：
<http://www.sgs.gov.cn/sqs/zfxxqk/htsfwb.html>

(里兆律师事务所 2007 年 03 月 15 日整理编写)

I 《企业内部控制规范——基本规范》和 17 项具体规范（征求意见稿）

财政部草拟了《企业内部控制规范——基本规范》和 17 项具体规范（征求意见稿），并致函有关部门征求意见。根据该征求意见稿，中国境内的大型企业、上市公司和其他涉及重大公共利益的企业适用该基本规范和具体规范，中小企业和其他单位可以参照执行。

《企业内部控制规范——基本规范》（征求意见稿）共分 8 章，包括总则、内部环境、风险评估、控制措施、信息与沟通、监督检查、组织实施和附则。

具体规范涉及财务报告内部控制和其他方面的控制。目前，具体规范的设计主要以财务报告内部控制为主线，初步拟定为 26 项（17 项已起草完成并公开征求意见；9 项正在起草之中），可分为以下三类：

第一类是对与企业财务报表项目相关的、可能会对财务报告真实可靠性产生较大影响的经济业务事项提出具体要求的控制规范，包括货币资金、采购与付款、存货、对外投资等；

第二类是与财务报表编报相关的控制规范，包括财务报告编制、公允价值、关联交易、信息披露等；

第三类是为实现有效的财务报告内部控制所必需的事前、事中和事后制度支持的控制规范，包括预算控制、人力资源控制、计算机信息系统控制、审计监督控制等。

I 上海市工商部门が消費権利保護契約書模範文面を 10 式打ち出した。

上海市工商部門は、「上海市互聯網免費電子郵箱服務合同（インターネット無料電子メールボックス契約）」、「上海市電視廣播廣告發布合同（テレビコマシャルの放映契約）」、「上海市報刊廣告發布廣告（新聞・定期刊行物の公告搭載契約）」、「上海市戶外廣告發布合同（屋外廣告の揭示契約）」など消費權利保護契約書模範文面を 10 式打ち出した。

これらの関係する契約模範文面を参照するには、以下の URL をクリックしてください：

<http://www.sgs.gov.cn/sqs/zfxxqk/htsfwb.html>

(里兆法律事務所 2007 年 3 月 15 日整理・作成)

I 「企業内部コントロール規範——基本規範」と 17 項の具体的規範(意見募集案)

財政部は「企業内部コントロール規範——基本規範」と 17 項の具体的規範(意見募集案)を起草し、関係部門に提出し意見を求めた。この草案によると、中国国内の大型企業、上場会社とその他の重大な公衆利益に関わる企業にはこの基本規範と具体的規範を適用する、中小企業とその他の単位についてはこれを参考に執行する。

「企業内部コントロール規範——基本規範」(意見募集案)は 8 章にわかれ、総則、内部環境、リスク評価、コントロール措置、情報とコミュニケーション、監督検査、組織実施と付則を含む。

具体的規範は財務報告内部コントロールとその他の方面のコントロールに及ぶ。今現在具体的規範の設計は財務報告の内部コントロールをメインとしており、初期段階として 26 項設けることになっている(うち 17 項は起草が完了し既に公開して意見を求めており、残り 9 項は現在起草中)。以下の 3 類に分けられる：

第一類は企業財務諸表の項目に関係し、財務報告の信憑性につき比較的大きな影響を及ぼす経済業務事項に対し提出する具体的要求に関するコントロール規範であり、この中には貨幣資金、購入と支払い、在庫、对外投资などが含まれる。

第二類は財務諸表の作成に関するコントロール規範であり、財務報告作成、公正価格、関連取引、情報の開示等が含まれる。

第三類は有効な財務報告内部コントロールを実現する上で必要な事前、事中和事後における制度によるサポートに関するコントロール規範、予算コントロール、人的資源コントロール、電子計算機情報システムコントロール、監査監督コントロールなどを含む。

查看《企业内部控制规范——基本规范》和 17 项
具体规范（征求意见稿），您可以点击以下网址：
[http://www.mof.gov.cn/news/20070305_2047_24
970.htm](http://www.mof.gov.cn/news/20070305_2047_24970.htm)

（摘自 2007 年 03 月 05 日财政部网站，里兆律师
事务所 2007 年 03 月 15 日整理编写）

「企業内部コントロール規範——基本規範」と 17 項の
具体的規範(意見募集案)を参照するには、以下のU
RLをクリックしてください：

[http://www.mof.gov.cn/news/20070305_2047_24
970.htm](http://www.mof.gov.cn/news/20070305_2047_24970.htm)

（2007 年 3 月 5 日財務部ホームページより抜粋、里兆
法律事務所整理・作成）